

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401101				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	2. 交通対策一般管理費、3. 交通指導員等活動推進事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				
	5. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらしをもち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	交通安全意識の高揚	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体 (魚津市交通センター) に補助金を交付し、活動の推進を図る。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー	対象指標	① 魚津市民	人	46,036	45,562	45,200	44,900	44,700
		② 交通指導員	人	21	21	21	21	21
		③ 交通安全アドバイザー	人	47	47	47	47	47
<平成21年度の主な活動内容> 毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中に関係団体と協力し、広報活動や交通安全啓発活動を実施した。また、保育園や小学校での交通安全教室や交通センターだよりの発行を交通センターに委託している。 ※平成22年度の変更点 交通センター事務局長が新任となった。交通安全アドバイザーの任期が22年度から2年間	活動指標	① 補助金交付額 (魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		② 交通安全教育事業委託料 (魚津市交通センター)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		③ 交通指導員等活動推進事業費 (交通指導員、交通安全アドバイザー報償費、被服費)	千円	842	842	744	744	744
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の交通安全意識を高める。 センターがより充実した交通安全啓発活動を実施でき、指導員等やアドバイザーがより活発な活動が実施できる。	成果指標	① 交通事故発生件数	件	206	189	180	170	160
		② 交通事故死者数	人	0	1	0	0	0
		③						
<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		285	285	236	236	236
昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー制度が発足した。昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		127	81	71	71	71
		(4)一般財源 (千円)		5,338	5,491	5,367	5,367	5,367
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		5,750	5,857	5,674	5,674	5,674
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなっている。特に高齢者の交通事故の発生割合が高くなってきている。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		540	540	540	540	540
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,271	2,271	2,271	2,271	2,271
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		8,021	8,128	7,945	7,945	7,945
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	県内他市の重点的に取り組む事業は、県の会議資料で提示されている。						
	○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通安全の広報活動により、交通事故発生件数が減少している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 子どもと高齢者の交通事故防止に重点をおき教育活動や交通安全教室を開催している。必要最小限の経費に抑えており、事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通センターに事業を委託し、既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 世帯から世帯割協力金 (200円) を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全意識の啓発事業と交通指導員等への報償費、被服補助であり、受益者負担はない。(交通センターで自動車協力金、世帯割協力金を徴収している)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民への交通安全意識の啓発を行うことは、交通事故の減少につながるから継続して実施していくことが必要である。また交通センターへの補助金の交付や交通指導員、交通安全アドバイザーに対して、市民の交通安全意識の高揚のため、必要最低限の各種啓発事業補助やその活動の被服等の補助は必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------